

## 令和6年度 第1回 地域包括支援センター運営協議会議事録

日時 令和6年8月19日(月)19:00～

場所 ハイブリット方式による会議

※会場参加者については中央保健福祉センター(すこやかプラザ)8階 講堂

出席者 <運営協議会委員>

池永委員 太田委員 中村委員 吉田委員 森田委員

重松委員 鈴木委員 久田委員

<事務局>

亀川保健福祉部次長兼課長 堤課長補佐 上地主査 大石主査、谷口主査

吉野主査、松尾技師

欠席者 <運営協議会委員>

永島委員、加藤委員

会次第

1.開会(19:00)

2.長寿社会課課長挨拶

3.委員紹介

4.審議概要

(1) 新会長及び副会長の選出について

(2) 令和5年度 包括的支援事業実績報告について

(3) 令和5年度 指定介護支援業務の一部委託状況について

(4) その他

5.閉会(20:30)

---

### 1.開会

事務局より、「定刻となりましたので、令和6年度第1回佐世保市地域包括支援センター運営協議会を開会いたします。本日の会議内容は録音され、後日佐世保市ホームページに掲載いたします」との旨を伝える。

### 2.課長挨拶

亀川課長より、地域包括支援センター運営協議会の重要性和意義についての挨拶があった。

### 3.委員紹介

委員改選後、初めて開催された協議会のため、名簿順に委員の紹介を行った。

### 4.審議

事務局から「本日の審議内容は、報告事項のみとなっており、承認事項はありません。」との説明。

(1)新会長及び副会長の選出について

事前に委員からの回答を基に、会長に池永委員、副会長に中村委員が選出された。

池永新会長、中村副会長から就任の挨拶があった。

(2)令和5年度包括的支援事業実績について

資料1に沿って、事務局から説明。

## 1 ページから 6 ページ 高齢者統計

令和5年 10 月1日時点での佐世保市の高齢化率は 32.9%。全国では 33.6%、長崎県は 28.6%。佐世保市内9か所の包括支援センターのうち、5 か所の地区が全国より高い高齢化率ある。特に吉井包括は 40%、宇久包括は 50%を超えている。

要介護・要支援認定率は、佐世保市 19.2%である。全国は 19.6%、長崎県は 20.2%である。佐世保市は、低い認定率となるが、包括毎では、バラつきがみられる。

## 7 ページから 8 ページ 人員体制

令和 6 年 7 月 1 日時点での各センター職員配置数と包括的支援業務に係る経験年数を報告。

- ・職員の人員不足による負担軽減のため、令和 6 年度から非常勤職員の導入を行った。
- ・6 月時点で 9 包括中 4 包括(早岐、山澄、清水、大野包括)が欠員状態である。

多くのセンターで専門職の確保に苦労している。特にケアマネジャー不足が深刻であり、県から情報提供を求める対応策を実施している。

## 9 ページから 包括的支援事業の実績

- ・総合相談件数は 10,608 件。相談の内訳や相談方法について詳細のグラフを提供
- ・権利擁護関連で、虐待個別ケース会議件数や相談対応の内訳グラフを提供

## 13 ページ 認知症連携

認知症疾患医療センターから107件の相談依頼。家庭訪問等で現状を把握し、支援している。

## 14 ページ 個別ケアと地域ケア会議

中村委員から事前質問あり

「ケア個別会議、ケア会議のともに減少傾向である。会議で話すべき内容、事例などが飽和、枯渇してきたためなのか、それとも人員不足、疲弊によるためなのかなど、原因があれば教えてほしい」

事務局から、「地域個別ケア会議は、ケアマネ不足及び職員の欠員により会議開催ができなかった。他にコロナの影響もある。また、職員のケアマネジメント能力が向上し、自立に向けたプラン作成ができるようになり、会議で取りあげるケースが少なくなったことも要因である。ケア会議は、地域包括ケアシステム構築を目指すもので、生活支援体制整備事業で実施している第 2 層協議体も同じの目的を持っており、この第 2 層協議体をケア会議と位置付けしても良いとしたことで、包括主催のケア会議の件数が挙がらなかったと考える。しかし、引き続き多職種連携勉強会など、ネットワーク構築を図るために、会議は継続的に行われる予定である」と回答した。

## 一般介護予防事業

介護予防の講話や健康教育の開催実績を報告。

## 15 ページ 介護予防支援

包括毎のプラン作成数、承認会議の実績を報告。

## 16 ページから 17 ページ その他の業務報告

地域包括支援センターが出席する会議や研修などの報告

## 18 ページから 37 ページ 介護予防サービス提供事業所

包括毎に、高齢者向けのサービス提供事業所の利用状況を報告。

## 38 ページ 業務委託料の収支報告

市が委託契約している各センターの収支状況を報告。

## 39 ページから 47 ページ

各包括センターの活動報告書が提出された。現地確認を実施し、近日中に業務評価表を送付予定しており、次回の協議会で詳細な報告をする予定である旨伝えた。

資料1の説明を終了。

引き続き資料2の説明を行った

(3)令和5年度指定介護支援業務の一部委託状況について

ケアマネジメント業務の委託状況概略を説明した上で、ケアマネ不足により同法人へ委託が増えつつある現状を報告。

(4)その他

指導監査課の小林補佐より新規指定介護予防支援事業の指定状況の報告があった。

## 質疑応答

重松委員から「個別ケア会議の関連で、会議で専門職の訪問が必要と判断されて、対象者宅へ行くことがあるが、主治医の意見は必要ではないのか」

医師会所属の池永委員からは、「指示書まではいらないと思うが、何かしらの報告はほしいと思う。」

事務局から「会議における専門職の助言の延長と考えているが、委員のおっしゃる意味も分かりますので、関係機関も含め課内で検討します。」と回答した。

吉田委員から「資料1の9ページにある時間外相談受付は、日祝の件数が多いが、包括を開設し職員が当番で窓口対応をしているのか」

事務局から、「日祝は開設しているが、緊急時の対応として、センター長や当番職員が携帯を所持しており、電話転送機能により包括へかかった電話には対応されているので、日祝の件数が挙がっていると思われる。」と回答した。

森田委員から「包括職員の求人について、どのような方法を行っているのか」

事務局から「ハローワークや派遣会社への登録など、各々の包括で求人をかけている。」と回答した。

太田委員から「資料1の高齢者統計の関連で、高齢者のみ世帯や、一人暮らしの高齢者世帯のうち、どのくらい包括が把握しているか、支援しているか次回の協議会でいいので教えてほしい」との要望があった。

## 5.閉会

委員の皆様からの質問やその他の事項がないことを確認後、池永会長から次回の開催予定についての案内があり、令和6年度第1回地域包括支援センター運営協議会を閉会した